



第49回 定時株主総会 招集ご通知

日時

2024年6月18日（火曜日）
午前10時（受付開始：午前9時）

場所

神戸市中央区港島中町七丁目7番1号
当社本店 大ホール

※末尾の「株主総会会場ご案内図」をご覧ください。

決議
事項

第1号議案 剰余金の処分の件
第2号議案 取締役
(監査等委員である取締役を除く。)
5名選任の件

(お知らせ)

1. 本定時株主総会ご出席の株主さまへのお土産はございません。ご理解のほど、よろしくお願い申し上げます。
2. 本定時株主総会当日の会場では株主総会資料（交付書面非記載事項）の配布はございません。当日ご出席の株主さまで株主総会資料（交付書面非記載事項）をご覧になりたい方は、お手数ですが、あらかじめ印刷してご持参いただくか、お手持ちのスマートフォン等の電子機器で表示できるようにご準備ください。

目次

第49回定時株主総会招集ご通知	1
株主総会参考書類	6
事業報告	15

招集ご通知がスマホでも！



パソコン・スマートフォン
からでも招集ご通知がご覧
いただけます。



<https://p.sokai.jp/9885/>

株式会社シャルレ

証券コード：9885

(証券コード 9885)

(発送日) 2024年5月29日

(電子提供措置の開始日) 2024年5月27日

株 主 各 位

神戸市中央区港島中町七丁目7番1号

株式会社 シャルレ

代表取締役社長 林 勝 哉

第49回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、当社第49回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

本定時株主総会の招集に際しては、株主総会参考書類等の内容である情報（電子提供措置事項）について電子提供措置をとっておりますので、インターネット上の以下の各ウェブサイトへアクセスのうえ、ご確認くださいませようお願い申し上げます。

【当社ウェブサイト】

<https://www.charle.co.jp/ir/meeting/>



【株主総会資料 掲載ウェブサイト】

<https://d.sokai.jp/9885/teiji/>



【東京証券取引所ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）】

<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>



上記の東証ウェブサイトへアクセスする場合は、「銘柄名(会社名)」に「シャルレ」、または「コード」に当社証券コード「9885」を入力・検索し、「基本情報」、「縦覧書類/P R情報」の順に選択して、「縦覧書類」にある「株主総会招集通知/株主総会資料」欄よりご確認ください。

なお、当日ご出席されない場合は、書面（郵送）またはインターネットにより議決権を行使することができますので、お手数ながら株主総会参考書類をご検討のうえ、2024年6月17日（月曜日）午後5時30分までに議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 2024年6月18日（火曜日）午前10時（受付開始：午前9時）
2. 場 所 神戸市中央区港島中町七丁目7番1号
当社本店 大ホール
(末尾の「株主総会会場ご案内図」をご覧ください。)

3. 株主総会の目的事項

- 報 告 事 項 1. 第49期（2023年4月1日から2024年3月31日まで）事業報告、連結計算書類の内容ならびに会計監査人および監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第49期（2023年4月1日から2024年3月31日まで）計算書類の内容報告の件

決 議 事 項

第 1 号 議 案 剰余金の処分の件

第 2 号 議 案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）5名選任の件

4. 招集にあたっての決定事項（議決権行使についてのご案内）

- (1) 書面（郵送）により議決権を行使された場合の議決権行使書において、議案に対して賛否の表示がない場合は、賛成の表示があったものとしてお取り扱いいたします。
- (2) インターネットにより複数回、議決権を行使された場合は、最後の議決権行使を有効なものとしてお取り扱いいたします。
- (3) 書面（郵送）とインターネットにより重複して議決権を行使された場合は、インターネットによる議決権行使を有効なものとしてお取り扱いいたします。
- (4) 代理人が議決権を行使する場合は、議決権を有する他の株主さま1名が代理人として株主総会にご出席いただけます。ただし、代理権を証明する書面のご提出が必要になりますのでご了承ください。

以 上

招集し通知

議決権行使についてのご案内

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類および計算書類

- ◎当日ご出席の場合は、お手数ながら議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
- ◎本定時株主総会においては、書面交付請求の有無にかかわらず、一律に電子提供措置事項を記載した書面をお送りいたします。なお、電子提供措置事項のうち、次に掲げる事項につきましては、法令および当社定款の規定に基づき、お送りする書面には記載しておりません。なお、会計監査人および監査等委員会は次の事項を含む監査対象書類を監査しております。
- ①事業報告の「1. 企業集団の現況に関する事項」のうち「(5)財産および損益の状況の推移」、「(8)主要な事業内容ならびに主要な営業所および工場」、「(9)使用人の状況」、「(10)主要な借入先および借入額の状況」、「(11)その他企業集団の現況に関する重要な事項」、「2. 会社の株式に関する事項」、「3. 会社の新株予約権等に関する事項」、「4. 会社役員に関する事項」のうち「(2)責任限定契約の内容の概要」、「(3)補償契約の内容の概要等」、「(4)役員等賠償責任保険契約の内容の概要等」、「(6)その他会社役員に関する重要な事項」、「(7)社外役員に関する事項」、「5. 会計監査人に関する事項」、「6. 業務の適正を確保するための体制についての決議等の概要および当該体制の運用状況の概要」、「7. 会社の支配に関する基本方針」および「8. 剰余金の配当等の決定に関する方針」
 - ②連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」および「連結注記表」
 - ③計算書類の「株主資本等変動計算書」および「個別注記表」
 - ④「連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書」および「計算書類に係る会計監査人の監査報告書」
 - ⑤「監査等委員会の監査報告書」
- ◎電子提供措置事項に修正が生じた場合は、本招集ご通知1頁に記載したインターネット上の各ウェブサイトにおいて、その旨、修正前および修正後の事項を掲載いたします。
- ◎本定時株主総会の決議結果につきましては、書面による決議通知のご送付に代えて、インターネット上の当社ウェブサイト(<https://www.charle.co.jp/ir/meeting/>)に掲載させていただきます。
- ◎その他、株主さまへのご案内事項につきましては、インターネット上の当社ウェブサイト(<https://www.charle.co.jp/ir/meeting/>)に掲載させていただきます。当社ウェブサイトより適宜最新情報をご確認くださいようお願い申し上げます。



議決権行使についてのご案内

株主総会における議決権は、株主の皆さまの大切な権利です。
株主総会参考書類をご検討のうえ、議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。
議決権を行使する方法は、以下の3つの方法がございます。



書面（郵送）で議決権を行使される場合

議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、切手を貼らずにご投函ください。

行使期限

2024年6月17日（月曜日）
午後5時30分到着分まで



インターネットで議決権を行使される場合

次頁のご案内に従って、議案に対する賛否をご入力ください。

行使期限

2024年6月17日（月曜日）
午後5時30分入力完了分まで



株主総会にご出席される場合

議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。

開催日時

2024年6月18日（火曜日）
午前10時（受付開始：午前9時）

議決権行使書用紙のご記入方法のご案内

議決権行使書
○○○○○○○ 御中
株主総会日 議決権の数 XX 股
XXXXXXXXXX月XX日

1. _____
2. _____

ログイン用QRコード
ログインID XXXX-XXXX-XXXX-XXXX
パスワード XXXXXX
見本

○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○

こちらに議案の賛否をご記入ください。

第1号議案

- 賛成の場合 >> 「賛」の欄に○印
- 反対する場合 >> 「否」の欄に○印

第2号議案

- 全員賛成の場合 >> 「賛」の欄に○印
- 全員反対する場合 >> 「否」の欄に○印
- 一部の候補者に反対する場合 >> 「賛」の欄に○印をし、反対する候補者の番号をご記入ください。

※議決権行使書用紙はイメージです。

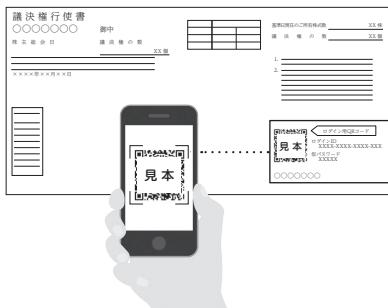
- 書面（郵送）およびインターネットの双方により重複して議決権を行使された場合は、インターネットによる議決権を有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。また、インターネットにより複数回にわたり議決権を行使された場合は、最後に行使されたものを有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。
- 書面（郵送）により議決権を行使された場合の議決権行使書において、議案に対して賛否の表示がない場合は、賛成の表示があったものとしてお取り扱いいたします。

インターネットによる議決権行使のご案内

QRコードを読み取る方法

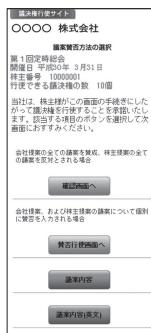
議決権行使書用紙に記載のログインID、仮パスワードを入力することなく、議決権行使サイトにログインすることができます。

- 1 議決権行使書用紙に記載のQRコードを読み取ってください。



※「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。

- 2 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

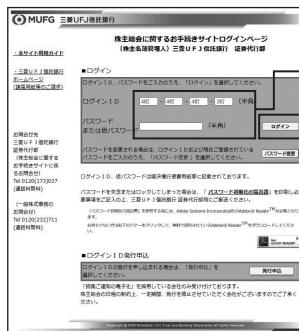


ログインID・仮パスワードを入力する方法

議決権行使ウェブサイト <https://evote.tr.mufg.jp/>

- 1 議決権行使ウェブサイトへアクセスしてください。

- 2 議決権行使書用紙に記載された「ログインID・仮パスワード」を入力しクリックしてください。



「ログインID・仮パスワード」を入力

「ログイン」をクリック

- 3 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

※操作画面はイメージです。

インターネットによる議決権行使でパソコンやスマートフォン等の操作方法などがご不明な場合は、右記にお問い合わせください。

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 ヘルプデスク
0120-173-027
(通話料無料/受付時間 9:00~21:00)

株主総会参考書類

議案および参考事項

第1号議案 剰余金の処分の件

当社は、株主の皆さまに対する適正な利益還元を経営の重要課題として位置付けており、配当につきましては、各事業年度の業績に応じて配当性向70%程度、または1株当たり年間8円配当を下限と定め、そのいずれか多い方を基準として継続的な配当を行うことを基本方針としております。

ただし、年間8円の配当の下限は、現在推進中の中期経営計画の期間（2024年3月期から2027年3月期まで）の4期間とし、剰余金の配当は、年1回の期末配当を実施いたします。

当期の期末配当につきましては、次のとおりとさせていただきますと存じます。

- (1) 配当財産の種類
金銭
- (2) 株主に対する配当財産の割当てに関する事項およびその総額
当社普通株式1株につき金26円
配当総額 411,716,500円
- (3) 剰余金の配当が効力を生じる日
2024年6月19日

第2号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）5名選任の件

取締役（監査等委員である取締役を除く。以下、本議案において同じ。）全員（5名）は、本定時株主総会終結の時をもって任期満了となります。

つきましては、取締役5名の選任をお願いいたしたいと存じます。

なお、本議案に関して、当社の監査等委員会は、すべての取締役候補者について相当であり、指摘すべき事項はないと判断しております。

また、すべての取締役候補者の指名については、審議プロセスの透明性および客観性を高めるため、委員の過半数を独立社外取締役（監査等委員である取締役）で構成する任意の諮問機関である指名委員会に諮問し、その意見を尊重したうえで取締役会において決議されております。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	ふりがな氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位および担当 (重要な兼職の状況)	所有する当社株式の数
1	林 勝哉 (1969年2月3日) (再任) (男性) (取締役在任年数3年) 本定時株主総会終結時	1994年4月 伊藤忠商事株式会社入社 2000年4月 当社 入社 2004年6月 当社 取締役 2004年12月 当社 代表取締役副社長 2006年3月 株式会社がいS (現株式会社Sanko IB) 代表取締役 2006年5月 当社 取締役 退任 2007年6月 当社 取締役兼代表執行役社長 2007年6月 株式会社シャルレ (株式会社BC) 代表取締役社長 2008年12月 当社 取締役兼代表執行役社長 退任 2008年12月 有限会社サザンイーグル (現有限会社G&L) 代表取締役 (現任) 2021年6月 当社 代表取締役社長、新規事業部担当、内部監査室担当 2022年4月 当社 代表取締役社長、新規事業部担当、インナー・アパレル部担当、ビューティケア部担当、内部監査室担当 2022年6月 当社 代表取締役社長、新規事業部担当、インナー・アパレル部担当、ビューティケア部担当、商品管理部担当、内部監査室担当 2022年11月 当社 代表取締役社長、新規事業部担当、インナー・アパレル部担当、ビューティケア部担当、新商材プロジェクト担当、商品管理部担当、内部監査室担当 2023年4月 当社 代表取締役社長、経営戦略部担当、インナー・アパレル部担当、ビューティケア部担当、新商材プロジェクト担当、商品管理部担当、内部監査室担当 2023年6月 当社 代表取締役社長、経営戦略部担当、内部監査室担当 (現任) 現在に至る (重要な兼職の状況) 有限会社G&L 代表取締役	843,500株

【取締役候補者とした理由】

林勝哉氏は、2023年6月に代表取締役社長に再任された後、これまでの経営者としての経験と見識を活かし、当社グループの基本戦略に基づき、シャルレビジネス事業の再生および新規事業開発による新たな柱の創造に取り組み、当社グループの企業価値向上に資する適切な役割を果たしてまいりました。また、「当社グループが目指す姿」の実現に向けて、既存の延長線にない強いリーダーシップを発揮しております。

さらに、当社グループのコーポレート・ガバナンスのより一層の向上を図るべく、取締役会においては、議長として、社内と社外の別を問わず取締役による活発な議論がなされるよう会議を適切に運営し、取締役会による経営に対する監督の実効性を高めております。

当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値向上の実現に向けた中期経営計画（当社グループの戦略基本方針）を推進するために、力強いリーダーシップを発揮することができる適切な人材であることから、引き続き、取締役として選任することをお願いするものです。

招集ご通知

議決権行使についてのご案内

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類および計算書類

候補者番号	ふりがな氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位および担当 (重要な兼職の状況)	所有する 当社株式の数
2	たか はた のり お 高畑 則 雄 (1962年2月10日) (再任) (男性) (取締役在任年数5年) 本定時株主総会終結時	1984年4月 株式会社大成入社 1988年11月 当社 入社 2007年4月 株式会社シャルレ(株式会社BC) 営業執行部 日本橋支店支店長 2008年4月 同社 メンバーサポート本部メンバーサポート部 大阪支店支店長 2010年4月 当社 メンバーサポート本部西メンバーサポート部 神戸第一支店支店長 2013年4月 当社 営業本部営業部東京支店支店長 2018年4月 当社 営業本部副本部長 2019年4月 当社 執行役員営業本部長 2019年6月 当社 取締役兼執行役員営業本部長 2021年4月 当社 取締役兼執行役員、商品管理部担当、 東日本営業部担当、西日本営業部担当 2021年4月 株式会社田中金属製作所(現株式会社TKS) 取締役(現任) 2021年6月 当社 取締役、商品管理部担当、東日本営業部 担当、西日本営業部担当 2022年6月 当社 取締役、CB戦略部担当、東日本営業部 担当、西日本営業部担当 2022年8月 当社 取締役、営業戦略部担当、営業部担当 2023年1月 株式会社WATER CONNECT 取締役 (現任) 2024年4月 当社 取締役、営業推進部担当、営業部担当 (現任) 現在に至る (重要な兼職の状況) 株式会社TKS 取締役 株式会社WATER CONNECT 取締役	500株
<p>【取締役候補者とした理由】 高畑則雄氏は、2023年6月に取締役に再任された後、事業構造改革の推進を図るために、営業部門を管掌し、シャルレビジネス事業における販売組織の活性化に向けた環境づくりに引き続き取り組み、また、当社における経験と見識を活かし、当社連結子会社である株式会社TKSでは、同社の取締役として、同社の事業運営を牽引するよう取り組んでまいりました。 当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値向上の実現に向け、中期経営計画(シャルレビジネス改革および子会社の事業運営の強化)を推進するために適切な人材であることから、引き続き、取締役として選任することをお願いするものです。</p>			

候補者番号	ふりがな氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位および担当 (重要な兼職の状況)	所有する 当社株式の数
3	せんぼんまつ しげ お 千本松 重 雄 (1969年9月27日) (再任) (男性) (取締役在任年数3年) 本定時株主総会最終時	1995年6月 中央出版株式会社入社 1996年4月 当社 入社 2011年4月 当社 メンバーサポート本部東メンバーサポート部 札幌支店支店長 2013年4月 当社 営業本部営業戦略部長 2019年4月 当社 執行役員経営企画部長 2020年4月 当社 執行役員経営企画部長、情報取扱責任者 2020年8月 株式会社田中金属製作所(現株式会社TKS) 取締役 2021年2月 当社 執行役員経営企画部長、コーポレート サービス部担当、内部統制担当、情報取扱責任者 2021年4月 当社 執行役員、経営企画部担当、CB戦略部 担当、情報取扱責任者 2021年6月 当社 取締役、経営企画部担当、CB戦略部 担当、情報取扱責任者 2022年4月 株式会社WATER CONNECT 取締役 2022年6月 当社 取締役、経営企画部担当、コーポレート サービス部担当、情報取扱責任者 2022年8月 当社 取締役、経営企画部担当、新ビジネス 開発部担当、コーポレートサービス部担当、 情報取扱責任者 2023年4月 当社 取締役、新ビジネス開発部担当、新規 事業部担当、コーポレートサービス部担当、 情報取扱責任者 2023年5月 当社 取締役、新規事業部担当、コーポレート サービス部担当、情報取扱責任者(現任) 現在に至る	4,100株
<p>【取締役候補者とした理由】 千本松重雄氏は、2023年6月に取締役に再任された後、事業構造改革の推進を図るために、経理、情報システムおよび新規事業部門を管掌し、資本政策の強化、M&A・業務提携等に向けた企業探索や、海外への販路開拓・拡大に向けた施策推進に取り組んでまいりました。 当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値向上の実現に向け、中期経営計画(収益構造改革、新規事業開発および新たな海外販売ルートの開拓・展開)を推進するために適切な人材であることから、引き続き、取締役として選任することをお願いするものです。</p>			

招集し通知

議決権行使についての案内

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類および計算書類

候補者番号	ふりがな氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位および担当 (重要な兼職の状況)	所有する 当社株式の数
4	はまのまさじ 濱野正治 (1962年1月3日) (再任) (男性) (取締役在任年数3年) 本定時株主総会最終時	1984年4月 当社 入社 2004年3月 当社 総務グループマネージャー 2005年4月 当社 管理統括部統括部長 2006年4月 当社 管理本部本部長 2007年4月 株式会社シャルレ(株式会社BC)管理執行部 執行部長 2008年4月 同社 管理本部総務・人事部部長 2010年4月 当社 経営管理本部総務・人事部部長 2013年4月 当社 内部監査部長 2021年4月 当社 執行役員、人事・総務部担当、お客様 相談室担当、内部統制担当 2021年6月 当社 取締役、人事・総務部担当、法務室担当、 お客様相談室担当、内部統制担当、コンプラ イアンス担当 2021年10月 当社 取締役、人事・総務部担当、法務部担当、 お客様相談室担当、内部統制担当、コンプラ イアンス担当 2023年4月 当社 取締役、人事・総務部担当、法務部担当、 内部統制担当、コンプライアンス担当 2023年7月 当社 取締役、人事・法務部担当、内部統制 担当、コンプライアンス担当 2024年4月 当社 取締役、人事部担当、法務・総務部担当、 内部統制担当、コンプライアンス担当(現任) 現在に至る	2,100株
<p>【取締役候補者とした理由】 濱野正治氏は、2023年6月に取締役に再任された後、事業構造改革の推進を図るために、人事、総務および法務部門を管掌し、働き方改革による社内体制・制度の見直しの一環であるファシリテイ戦略や、女性の活躍推進を含めた社内の多様性の確保を推進する施策に加え、当社グループにおけるコンプライアンス体制強化にも取り組んでまいりました。 当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値向上の実現に向け、中期経営計画(働き方改革等)を推進するために適切な人材であることから、引き続き、取締役として選任することをお願いするものです。</p>			

候補者番号	ふりがな氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位および担当 (重要な兼職の状況)	所有する 当社株式の数
5	いし おが ひろ ゆき 石岡弘幸 (1972年12月2日) (再任) (男性) (取締役在任年数1年) 本定時株主総会終結時	1995年4月 株式会社エフエル 入社 2002年10月 当社 入社 2007年4月 株式会社シャルレ(株式会社BC) 商品執行部 インナー部長 2008年4月 同社 マーケティング本部 商品開発部長 2010年4月 当社 マーケティング本部 インナーマーケ ティング部長 2014年4月 当社 マーケティング本部 インナー・アパ レル部長 2019年8月 当社 マーケティング本部 商品管理部長 2020年4月 当社 商品管理部長 2022年4月 当社 商品特命担当 2023年6月 当社 取締役、インナー・アパレル部担当、 ビューティケア部担当、新商材プロジェクト 担当、商品管理部担当(現任) 現在に至る	0株
<p>【取締役候補者とした理由】 石岡弘幸氏は、2023年6月に取締役に就任した後、事業構造改革の推進を図るために、商品部門を管掌し、同部門でのそれまでの経験と見識を活かし、マーケティング戦略の強化に基づいた新商品および新商材の開発・推進や、商品供給面の強化に取り組んでまいりました。 当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値向上の実現に向け、サプライチェーンの抜本的な見直しを含めた商品供給のさらなる強化や、中期経営計画(シャルレビジネス改革)を推進するために適切な人材であることから、引き続き、取締役として選任することをお願いするものです。</p>			

- (注) 1. 各候補者と当社との間には特別な利害関係はありません。
2. 当社は保険会社との間で会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しており、当該保険契約の内容の概要は次のとおりです。
被保険者の範囲を当社についてはすべての取締役(監査等委員である取締役を含む。)とし、子会社についてはすべての取締役および監査役としております。その保険料は全額当社が負担しております。当該保険の填補の対象は、被保険者がその職務の執行に関して行った行為(不作為を含む。)に起因して損害賠償請求がなされたことにより、被保険者が被る損害賠償金や争訟費用等としております。ただし、故意または重過失に起因する損害賠償請求については、填補されません。
各候補者の選任が承認可決された場合には、各候補者は当該保険契約に基づき被保険者となります。また、当該保険契約は次回更新時においても同内容での更新を予定しております。
3. 当社が定める「取締役(監査等委員である取締役を除く。)候補者の指名方針および選解任基準」については、インターネット上の当社ウェブサイト(<https://www.charle.co.jp/>)に掲載しております。

招集し通知

議決権行使についての案内

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類および計算書類

(参考) 当社取締役会のスキル・マトリックス (第2号議案が承認可決された場合)

当社は、当社取締役会がその役割・責務を適切に果たすために、当社グループの将来像を見据えたビジョンおよび中期経営計画等に照らして、各取締役に対し、以下の分野における知識・経験を活かした能力(スキル)の発揮を特に期待しており、取締役会全体として必要なスキルが備わっているものと考えております。

氏名	経営戦略	営業	商品開発・マーケティング	財務・会計	人事労務・人材開発	IT・デジタル	法務・リスクマネジメント	新規事業開発	サステナビリティ	業界知識・経験(訪問販売・MLM)
林 勝哉	●								●	●
高畑 則雄	●	●								●
千本松 重雄				●		●		●		●
濱野 正治					●		●		●	●
石岡 弘幸			●						●	●
吉田 金吾				●					●	
岸本 達司							●		●	
井出 久美				●					●	
茂 永 崇							●		●	

※各取締役が保有しているスキルのうち、特に発揮を期待する項目を4つまで表示しています。

(スキルの項目および選定理由)

1. 経営戦略

当社グループを取り巻く事業環境が変化するなか、的確な経営判断を行い、グループビジョンの実現に向けて事業改革を遂行するための経営戦略構築に必要な幅広い知見と経験を持つ取締役が必要であるため。

2. 営業

市場環境が変化するなかで、消費者の嗜好の傾向を的確に捉え、多様な商品・サービスの提供を強化・展開するためには幅広い知見と経験を持つ取締役が必要であるため。

3. 商品開発・マーケティング

消費者の嗜好の傾向を的確に捉え、安心・安全、かつ品質のよさに着目した商品の開発・提供を強化し、市場環境が多様化するなかで具体的なマーケティング・ブランディングを展開するためには幅広い知見と経験を持つ取締役が必要であるため。

4. 財務・会計

財務・収益体質への改善に取り組み、ステークホルダーへの適正な利益還元を実現するには、盤石な財務戦略を構築するための幅広い知見と経験を持つ取締役が必要であるため。

5. 人事労務・人材開発

自律・協働の精神をもった従業員の育成・成長、多様な働き方を推進し、人的資本を最大限に発揮させる人事戦略を策定するためには幅広い知見と経験を持つ取締役が必要であるため。

6. IT・デジタル

安心・安全で多様なサービスの提供を具現化するために事業のデジタル化を推進し、IT技術を取り入れたビジネス環境を構築するためには高い知見と経験を持つ取締役が必要であるため。

7. 法務・リスクマネジメント

コンプライアンス遵守を踏まえたリスク管理は、事業活動としての基盤であって、社会に対して持続可能な成長を実現するためには的確な知見と経験を持つ取締役が必要であるため。

8. 新規事業開発

海外での事業展開、国内での事業の多角化戦略を実現するためには、海外文化や事業環境等の多様性を理解し、グローバルな視点や成長投資における先見性などを備えた幅広く高い知見と経験を持つ取締役が必要であるため。

9. サステナビリティ

環境や社会（経済）等の課題に取り組み、企業として持続可能な成長を実現し、社会への貢献を行うことが重要であり、社会との共存共栄を図るためには、幅広い知見と経験を持つ取締役が必要であるため。

10. 業界知識・経験（訪問販売・MLM）

当社グループの中核事業である訪問販売事業および連鎖販売事業を安定的に提供し続けるには、業界の習慣、規制およびルールを熟知し、変化する市場環境において具体的な施策を展開することができる深い知見と経験を持つ取締役が必要であるため。

以上

事業報告

(2023年4月1日から
2024年3月31日まで)

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過およびその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の分類見直しによる経済活動の正常化が加速し、雇用・所得環境の改善、インバウンド需要の増加等を背景に、景気は緩やかな持ち直しが持続しました。一方で、不安定な為替相場や金融政策の転換および原材料価格の高騰などの影響により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような環境のもと、当社グループは、前連結会計年度を初年度とする5か年の中期経営計画（「シャルレビジネス事業の再生」および「新規事業開発による新たな柱の創造」）に積極的に取り組んでまいりましたが、当社グループを取り巻く事業環境の急速な変化に対応し、サステナビリティやデジタル化に向けた取り組みが、益々重要性を増している社会や経済の動向および2025年11月に創業50周年を迎える時期を好機と捉え、2023年10月30日開催の取締役会において、現行の中期経営計画を見直すことを決議いたしました。

当連結会計年度における当社グループの経営成績につきましては、売上高は131億68百万円（前連結会計年度比0.6%減）となりました。利益面につきましては、営業利益は5億57百万円（同122.1%増）、経常利益は6億15百万円（同104.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は5億85百万円（前連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純損失は7億40百万円）となりました。

なお、2024年4月1日付で、本社を兵庫県神戸市須磨区から本店所在地がある兵庫県神戸市中央区に移転いたしました。また、旧本社ビルの固定資産（土地・建物）につきましては、2024年3月28日に第三者に譲渡いたしました。

セグメント別の事業の状況は次のとおりであります。

(レディースインナー等販売事業)

営業施策面におきましては、ビジネスメンバー向けのインセンティブ付コンテスト「シャルレライジングコンテスト2023」を2023年9月から11月にかけて実施いたしました。

商品面におきまして、衣料品類では、同年4月に皮膚の動きにフィットする当社独自の特許技術を用いたブラジャーやガードル「シャルレミライ」を発売し、同年9月には簡単に装着でき腰まわりを無理なくサポートする腰ケア商品を発売し、いずれも高い商品評価が得られました。化粧品類では、化粧品ブランド発売20周年を記念した特別限定商品を発売するとともに、販促キャンペーンを実施し、売上高は好調に推移いたしました。また、健康食品類では、同年8月にさつまいも発酵クエン酸を原料とした希釈タイプの清涼飲料水「黒こうじの恵み」を、同年12月に黒しょうがと高麗人参などの天然由来の成分を配合した、しょうが湯「ほっと黒しょうが」を数量限定で発売いたしました。

以上の結果、売上高は120億83百万円（前連結会計年度比1.0%増）となりました。利益面につきましては、同年6月から価格改定を実施し、粗利高の維持および固定費削減に努めた結果、セグメント利益は3億41百万円（同111.5%増）となりました。

(ウルトラファインバブル技術製品等製造販売事業)

営業施策面におきましては、美容への作用が期待できる節水シャワーヘッドの各種展示会への出展や卸売先の新規開拓などに継続して取り組み、OEM製品の生産や、ホテルや美容室などの事業者向け販路の拡大に向けた取り組みも継続しております。

製品面におきましては、ウルトラファインバブル技術を活用し、消費者の嗜好に合わせた新規製品の開発や卸売先のオリジナル製品の開発などを進めるとともに、各方面と協働し異分野での技術転用の可能性についても研究開発に取り組み、同技術を活用した「土壌障害の予防または改善剤」に関する特許権を取得いたしました。

以上の結果、売上高は10億96百万円（前連結会計年度比17.7%減。セグメント間の内部取引高を含む）となりました。セグメント利益は、前連結会計年度において原材料高騰への対応が課題であった連結子会社である株式会社TKSの真鍮部品・金属切削加工事業を、2023年3月31日を効力発生日とした会社分割（新設分割）により新設会社に譲渡（同時に、当該新設会社の株式譲渡を実施）したことにより利益率が改善し、2億73百万円（同82.0%増）となりました。

【セグメント別売上高】

事業区分	第48期 2023年3月期		第49期 2024年3月期		前連結会計年度比	
	売上高	構成比	売上高	構成比	売上高	増減率
レディースインナー等販売事業	百万円 11,967	% 90.0	百万円 12,083	% 91.7	百万円 116	% 1.0
ウルトラファインバブル技術製品等製造販売事業	1,333	10.0	1,096	8.3	△236	△17.7
合計	13,300	100.0	13,180	100.0	△120	△0.9

(注) 構成比は、それぞれの単純合計額を基に算出し小数点第2位を四捨五入しております。

(2) 設備投資の状況

当連結会計年度において実施いたしました企業集団における設備投資の総額は7億85百万円であります。

①レディースインナー等販売事業の設備投資の状況

主な取得の内容は、有形固定資産5億51百万円（本社移転に伴う工事2億73百万円、社内業務システム機器1億96百万円など）、無形固定資産1億27百万円（社内業務システム94百万円など）であります。

②ウルトラファインバブル技術製品等製造販売事業の設備投資の状況

主な取得の内容は、有形固定資産14百万円（TKSスタジオ・ラボ内装工事6百万円など）であります。

(3) 資金調達の状況

該当事項はありません。

(4) 重要な組織再編等の状況

該当事項はありません。

(6) 重要な親会社および子会社の状況

①親会社との状況

該当事項はありません。

②重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の議決権比率	主要な事業内容
株式会社TKS	10百万円	100%	ウルトラファインバブル技術製品・その他の開発、製造、販売等
株式会社WATER CONNECT	1百万円	100%	シャワーヘッドおよび水回り商品の販売等

(注) 特定完全子会社に該当する子会社はありません。

(7) 対処すべき課題

《グループ中期経営計画》

《中期経営計画の進捗状況》

当社グループは、2022年5月13日に公表いたしましたグループ中期経営計画（2022年4月から2027年3月末）の見直しを2023年10月30日開催の取締役会において決議しました。

上記公表後、当社グループは、「シャルレビジネス事業の再生」および「新規事業開発による新たな柱の創造」の2つの基本方針に基づき中期経営計画を推進してまいりましたが、グループを取り巻く経営課題であった「販売組織の若返り」「既存ビジネスモデルの刷新」「資本効率の向上」などに関し、抜本的な改善には至っておりません。そこで、当社グループは、それらの経営課題に向き合い、検討を重ねて、グループの将来あるべき姿を描くとともに、2つの基本戦略の精度をより高めることを内容とする新たな中期経営計画の策定を進めております。今後、新たなグループビジョンおよびグループ中期経営計画の詳細設計を固めながら、取り組みを進めてまいります。

「シャルレグループの新たな中期経営計画について」

1. 期間：2024年4月から2029年3月（第50期から第54期）の5か年計画

2. 戦略の基本方針および骨子

(1) 「シャルレビジネス事業の再生」

①シャルレビジネス改革

- ・シャルレビジネスの基盤強化：訪販と通販を融合したB to Cモデルへの転換および基盤構築
- ・マーケティング戦略の強化：健康食品の販売強化、新商材の開発および投入等
- ・リブランド戦略の推進：企業コンセプトの再構築、商品・ビジネスPRの強化等

②働き方改革

- ・職場環境の改善：アクティビティ・ベースド・ワーキング（ABW）の導入に伴う制度やルールの見直し、組織風土改革の推進等
- ・人財の確保および育成：中核人材および女性が活躍できる体制の整備

③損益構造改革

- ・コスト構造の見直し：資産の有効活用による資本コスト経営の推進等

(2) 「新規事業開発による新たな柱の創造」

①子会社の事業運営の強化

- ・事業計画の見直し：商品ブランド構成の見直し、営業体制の再強化等

②新規事業の開発

- ・事業の多角化：グループ間の相互補完が可能な事業の多角化展開

③新たな海外販売ルートの開拓・展開

- ・海外販売ルートの拡大：ASEAN地域での事業展開の推進強化

3. 今後の予定

新たなグループビジョンおよび中期経営計画について、その詳細および中期経営指標は、決まり次第、速やかに公表いたします。

4. 会社役員に関する事項

(1) 取締役の氏名等 (2024年3月31日現在)

地 位	氏 名 (性 別)	担当および重要な兼職の状況
代表取締役社長	林 勝 哉 (男性)	経営戦略部担当、内部監査室担当 (重要な兼職の状況) 有限会社G & L 代表取締役
取 締 役	高 畑 則 雄 (男性)	営業戦略部担当、営業部担当 (重要な兼職の状況) 株式会社T K S 取締役 株式会社WATER CONNECT 取締役
取 締 役	千本松 重 雄 (男性)	新規事業部担当、コーポレートサービス部担当、情報取扱 責任者
取 締 役	濱 野 正 治 (男性)	人事・法務部担当、内部統制担当、コンプライアンス担当
取 締 役	石 岡 弘 幸 (男性)	インナー・アパレル部担当、ビューティケア部担当、新商材 プロジェクト担当、商品管理部担当
取 締 役 (常勤監査等委員)	吉 田 金 吾 (男性)	-
取 締 役 (監査等委員)	岸 本 達 司 (男性)	(重要な兼職の状況) 新世総合法律事務所 代表パートナー 大和ハウス工業株式会社 社外監査役
取 締 役 (監査等委員)	井 出 久 美 (女性)	(重要な兼職の状況) 井出久美公認会計士事務所 所長 グローバルスタイル株式会社 社外取締役
取 締 役 (監査等委員)	茂 永 崇 (男性)	(重要な兼職の状況) 松村・茂永法律事務所 代表弁護士

- (注) 1. 取締役千本松重雄は、2023年4月21日をもって、兼職先であった株式会社T K Sおよび株式会社WATER CONNECTの取締役を辞任により退任しております。
2. 石岡弘幸氏は、2023年6月27日開催の第48回定時株主総会において、取締役に選任され就任いたしました。
3. 取締役(常勤監査等委員)吉田金吾、取締役(監査等委員)岸本達司、同井出久美および同茂永崇は、会社法第2条第15号の社外取締役であります。
4. 取締役(監査等委員)井出久美は、公認会計士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
5. 取締役(監査等委員)岸本達司および同茂永崇は、弁護士の資格を有しており、法律に関する相当程度の知見を有するものであります。

6. 当社は、監査・監督機能を強化するため、取締役（監査等委員を除く。）からの情報収集や各種調査等の継続的な対応、その他の監査を実効的に行うために吉田金吾を常勤の監査等委員として選定しております。
7. 当事業年度中における取締役の担当の異動状況は次のとおりであります。

氏名	異動前	異動後	異動年月日
林 勝 哉	経営戦略部担当、インナー・アパレル部担当、ビューティケア部担当、新商材プロジェクト担当、商品管理部担当、内部監査室担当	経営戦略部担当、内部監査室担当	2023年6月27日
千本松 重 雄	新ビジネス開発部担当、新規事業部担当、コーポレートサービス部担当、情報取扱責任者	新規事業部担当、コーポレートサービス部担当、情報取扱責任者	2023年5月1日
濱 野 正 治	人事・総務部担当、法務部担当、内部統制担当、コンプライアンス担当	人事・法務部担当、内部統制担当、コンプライアンス担当	2023年7月1日

8. 当社は、取締役（常勤監査等委員）吉田金吾、取締役（監査等委員）岸本達司、同井出久美および同茂永崇を、株式会社東京証券取引所が一般株主保護のため確保することを義務付けている独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

(5) 当事業年度に係る取締役の報酬等の総額等

①取締役（監査等委員である取締役を含む。）の報酬等の総額等

役員区分	報酬等の総額	報酬等の種類別の総額			人数
		固定報酬	業績連動報酬	その他の報酬	
取締役 (監査等委員を除く。)	85百万円	85百万円	—	—	5名
取締役（監査等委員） (うち社外取締役)	25百万円 (25百万円)	25百万円 (25百万円)	—	—	4名 (4名)

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 社外取締役に対する報酬およびその人数は、()内に記載しております。

3. 前事業年度の利益計画に定めた連結業績目標が大きく減少したことを重く受け止め、経営責任を明確にするため、2022年7月から2023年6月までの月額固定報酬について代表取締役社長は30%、取締役（監査等委員である取締役を除く。）は10%の減額を行っております。

②取締役（監査等委員である取締役を除く。）および監査等委員である取締役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬額は、2021年6月23日開催の第46回定時株主総会において、年額1億96百万円以内（うち社外取締役分年額27百万円以内）と決議しております。なお、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まないと決議しております。当該株主総会終結時の取締役（監査等委員である取締役を除く。）の員数は、5名（うち社外取締役0名）です。

監査等委員である取締役の報酬額は、2021年6月23日開催の第46回定時株主総会において、年額34百万円以内と決議しております。当該株主総会終結時の監査等委員である取締役の員数は、4名です。

③取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針に関する事項

当社は、2021年5月27日開催の取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を決議しております。

取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針の概要は、以下のとおりです。

1) 基本方針および報酬水準の決定方法

当社の取締役の報酬等は、継続的な企業価値の向上および企業競争力の維持のため、当社に適した優秀な人材を確保するとともに、当社の企業規模としてふさわしい報酬水準・構成を構築することを基本方針としております。

取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬水準（報酬の支給時期および支給条件も含む。）については、客観性、適正性を確保するため、社外専門機関の調査による他社水準を参考としつつ、社外取締役が過半数を占める任意の報酬委員会へ諮問し、当委員会からも相当である旨の意見を受けたことを踏まえ、取締役会の決議を経て取締役報酬規程にて定めております。また、監査等委員である取締役の報酬水準についても、取締役（監査等委員である取締役を除く。）と同様の考えのもと、監査等委員会の協議を経て取締役報酬規程にて定めております。

2) 取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬等に関する方針

取締役（監査等委員である取締役を除く。）のうち業務執行取締役に対しては、企業の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に向けた健全なインセンティブとして機能するよう株主利益と連動したものとするため、固定報酬および業績連動報酬から構成される基本報酬を支給します。

取締役（監査等委員である取締役を除く。）のうち社外取締役に対しては、客観的立場から当社および当社グループ全体の経営に対して監督および助言を行うという役割と独立性の観点から、業績とは連動しない固定報酬のみを支給します。

また、取締役（監査等委員である取締役を除く。）に対しては、取締役報酬規程の範囲内で就任する役位等に応じて手当を支給し、また、業績が著しく向上した場合には株主総会の決議に基づき賞与を支給することができるものとしております。ただし、賞与の支給に関しては、その支給を決定した経緯等を踏まえ、別途、当該賞与に係る個人別の金額の決定に関する方針を定めるか、または株主総会の決議において個人別の支給額の承認を得るものとしております。

3) 業務執行取締役の基本報酬の個人別の金額の決定に関する方針

業務執行取締役の基本報酬は、これまでの経営に携わった役位、役割、職責および在任期間以外に、経営経験、知見、知識からの期待値等を総合的に勘案して、社外取締役が過半数を占める任意の報酬委員会による答申を踏まえ、取締役報酬規程の定める業務執行取締役基本報酬テーブルを基準とし、取締役会にて決定します。なお、業務執行取締役の基本報酬テーブルは、「固定報酬：業績連動報酬＝9：1」より構成し、一定の範囲内で昇降給が可能な仕組みとしております。

4) 社外取締役（監査等委員である取締役を除く。）の固定報酬の個人別の金額の決定に関する方針

社外取締役の固定報酬は、役割・責任の観点を総合的に勘案して、社外取締役が過半数を占める任意の報酬委員会による答申を踏まえ、取締役報酬規程の定める社外取締役報酬テーブルの範囲内で、取締役会にて決定します。また、社外取締役が当社の設置する委員会の委員長として選定された場合には、取締役報酬規程に基づき定額の手当を支給します。

5) 業績連動報酬の内容および算定方法の決定に関する方針

当社は、2023年6月12日開催の取締役会において、当該方針に関して一部を修正することを決議しております。

(2023年6月11日まで)

業績連動報酬を支給する際の経営指標およびその割合を「売上高(単体)：営業利益(単体)：親会社株主に帰属する当期純利益(連結) = 20%：40%：40%」とします。

なお、営業利益(単体)が赤字のときは、業績連動報酬を支給しません。

(2023年6月12日から)

業績連動報酬を支給する際の経営指標およびその割合を「売上高(単体)：営業利益(単体)：親会社株主に帰属する当期純利益(連結) = 20%：40%：40%」とします。

なお、営業利益(単体)または親会社株主に帰属する当期純利益(連結)が赤字のときは、業績連動報酬を支給しません。

6) 監査等委員である取締役の報酬等および個人別の報酬等の額の決定に関する方針

監査等委員である取締役の報酬は、業績に連動しない固定報酬のみを支給します。また、監査等委員である社外取締役のうち、当社が設置する委員会の委員長として選定された者には、取締役報酬規程に基づき定額の手当を支給し、業績が著しく向上した場合には株主総会の決議に基づき賞与を支給することができるものとします。

監査等委員である取締役の固定報酬は、役割・責任の観点を経営的に勘案して、社外取締役が過半数を占める任意の報酬委員会による答申を踏まえ、取締役報酬規程の定める報酬テーブルの範囲内で、監査等委員の協議によって決定します。なお、常勤の監査等委員である取締役の報酬テーブルは、一定の範囲内で昇降給が可能な仕組みとしております。

④業績連動報酬に係る指標、その選定理由および業績連動報酬の額の決定方針

1) 各経営指標を選定した理由は次のとおりであります。

指標種別	選定理由
売上高(単体)	当社グループの売上高は、レディースインナー等販売事業が中核となっており、当社グループの企業価値向上に直結する指標であることから、業務執行取締役の報酬を決定する指標として適切である。
営業利益(単体)	レディースインナー等販売事業の売上高は、当社グループの中核になっていること、また、同事業の社員の賞与は当社の営業利益(単体)の達成度に応じて支給されるため、業務執行取締役の業績連動報酬についても、営業利益(単体)との連動性を高めることで貢献意欲や責任感を強めることが期待でき、社員のインセンティブと合致させることが期待できることから、業務執行取締役の報酬を決定する指標として適切である。
親会社株主に帰属する当期純利益(連結)	親会社株主に帰属する当期純利益は、当社グループにおける事業活動にて得られた企業評価であり、株主視点での経営を促し、株主の皆さまの利益との共通化という観点から期待でき、当社グループの企業価値向上に直結する重要な指標であることから、業務執行取締役の報酬を決定する指標として適切である。

2) 業績連動報酬の額の決定方法

業績連動報酬となる変動報酬は、基準額である基本報酬の1割に、当事業年度の経営指標（売上高（単体）：営業利益（単体）：親会社株主に帰属する当期純利益（連結））に対する目標達成の状況に応じて、一定の割合を乗じて算定することとしております。

3) 当事業年度における業績連動報酬の指標の目標および実績

指標種別	目標	実績	達成状況
売上高（単体）	－	12,083百万円	－
営業利益（単体）	－	284百万円	－
親会社株主に帰属する 当期純利益（連結）	－	585百万円	－

(注) 当事業年度の業績の動向等を鑑み、業績連動報酬における経営指標の目標については設定しておりません。

⑤当該事業年度に係る取締役の個人別報酬等が当該方針に沿うものであると判断した理由

取締役の個人別報酬等の決定に当たっては、独立性を有する社外取締役が過半数を占める任意の報酬委員会が取締役会からの諮問により原案について決定方針との整合性を含め総合的に審議し、答申を行っており、取締役会としても答申内容を尊重しており、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

⑥非金銭報酬等に関する事項

該当事項はありません。

⑦取締役の個人別の報酬等の内容の決定に係る委任に関する事項

該当事項はありません。

連結貸借対照表

(2024年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	15,767	流 動 負 債	2,316
現 金 及 び 預 金	12,704	買 掛 金	565
売 掛 金	168	1年内返済予定の長期借入金	7
商 品 及 び 製 品	2,673	リ ー ス 債 務	6
仕 掛 品	12	未 払 金	1,189
原 材 料 及 び 貯 蔵 品	45	未 払 法 人 税 等	43
そ の 他	163	契 約 負 債	65
貸 倒 引 当 金	△0	製 品 保 証 引 当 金	3
固 定 資 産	5,626	賞 与 引 当 金	177
有 形 固 定 資 産	1,481	移 転 損 失 引 当 金	112
建 物 及 び 構 築 物	285	そ の 他	144
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	173	固 定 負 債	758
工 具 、 器 具 及 び 備 品	169	長 期 借 入 金	11
土 地	291	リ ー ス 債 務	2
リ ー ス 資 産	9	長 期 未 払 金	113
そ の 他	552	契 約 負 債	192
無 形 固 定 資 産	1,051	繰 延 税 金 負 債	342
の れ ん	21	退 職 給 付 に 係 る 負 債	95
そ の 他	1,030	負 債 合 計	3,075
投 資 其 他 の 資 産	3,093	(純 資 産 の 部)	
投 資 有 価 証 券	1,348	株 主 資 本	18,374
繰 延 税 金 資 産	21	資 本 金	100
退 職 給 付 に 係 る 資 産	1,013	資 本 剰 余 金	8,398
そ の 他	713	利 益 剰 余 金	10,008
貸 倒 引 当 金	△3	自 己 株 式	△131
資 産 合 計	21,394	其 他 の 包 括 利 益 累 計 額	△55
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△62
		退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額	6
		純 資 産 合 計	18,319
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	21,394

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(自 2023年4月1日)
(至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金	額
売 上 高		13,168
売 上 原 価		6,608
売 上 総 利 益		6,560
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		6,002
営 業 利 益		557
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	3	
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	0	
雑 収 入	57	61
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	0	
雑 損 失	3	3
経 常 利 益		615
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	443	
受 取 保 険 金	19	462
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	28	
本 社 移 転 費 用	365	394
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		683
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	53	
法 人 税 等 調 整 額	43	97
当 期 純 利 益		585
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益		585

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

招集し通知

議決権行使についての案内

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類および計算書類

貸借対照表

(2024年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	13,981	流動負債	2,170
現金及び預金	11,092	買掛金	554
売掛金	65	未払金	1,156
商品	2,659	未払法人税等	10
その他	164	契約負債	65
貸倒引当金	△0	賞与引当金	142
		移転損失引当金	112
		その他の他	128
		固定負債	751
		長期未払金	106
		契約負債	192
		繰延税金負債	342
		退職給付引当金	106
		その他の他	2
		負債合計	2,922
固定資産	6,105	(純資産の部)	
有形固定資産	1,386	株主資本	17,227
建物及び構築物	245	資本金	100
土地	258	資本剰余金	8,398
その他	882	資本準備金	4,897
		その他資本剰余金	3,500
		利益剰余金	8,861
		利益準備金	650
		その他利益剰余金	8,211
		別途積立金	8,900
		繰越利益剰余金	△688
		自己株式	△131
		評価・換算差額等	△62
		その他有価証券評価差額金	△62
無形固定資産	1,019	純資産合計	17,164
投資その他の資産	3,700		
投資有価証券	1,348		
関係会社株式	636		
長期貸付金	3		
前払年金費用	1,021		
その他	693		
貸倒引当金	△3		
資産合計	20,087	負債・純資産合計	20,087

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(自 2023年4月1日
至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額
売 上 高	12,083
売 上 原 価	6,278
売 上 総 利 益	5,805
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	5,521
営 業 利 益	284
営 業 外 収 益	
受 取 利 息 及 び 配 当 金	3
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	0
雑 収 入	43
営 業 外 費 用	
支 払 利 息	0
雑 損 失	0
経 常 利 益	331
特 別 利 益	
固 定 資 産 売 却 益	443
受 取 保 険 金	19
特 別 損 失	
固 定 資 産 除 却 損	28
本 社 移 転 費 用	365
税 引 前 当 期 純 利 益	399
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	10
法 人 税 等 調 整 額	37
当 期 純 利 益	351

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

招集し通知

議決権行使についての案内

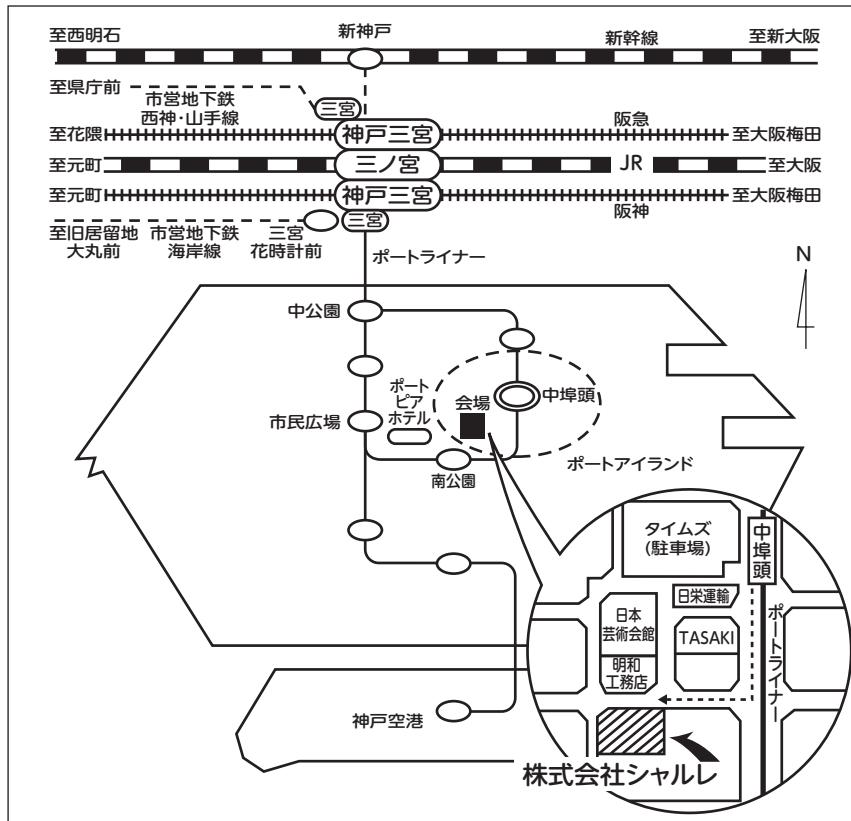
株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類および計算書類

株主総会会場ご案内図

- 株主総会会場
神戸市中央区港島中町七丁目7番1号
当社本店 大ホール
- 株主総会会場への交通アクセス
ポータライナー三宮駅より
北埠頭方面行に乗車、中埠頭駅下車 所要時間約14分
ポータライナー神戸空港駅より
三宮方面行に乗車、市民広場駅下車・北埠頭方面行に乗り換え
中埠頭駅下車 所要時間約12分（乗り換え時間は含んでおりません。）
中埠頭駅改札口を出て、西側(右側)階段より南へ徒歩約5分



(お知らせ)

- 会場に駐車場はご用意しておりませんので、ご了承のほどお願い申し上げます。

NAVITIME

出発地から株主総会会場まで
スマートフォンでご案内します。
右図を読み取りください。



UD
FONT

見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。